

四半期報告書

(第14期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,751,885	4,312,641	5,995,570
経常利益 (千円)	348,438	741,991	389,851
四半期(当期)純利益 (千円)	39,868	144,441	80,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,852	2,019,001	943,740
純資産額 (千円)	10,185,588	13,177,827	11,098,296
総資産額 (千円)	21,020,897	34,098,327	27,651,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.46	5.31	2.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.28	5.14	2.54
自己資本比率 (%)	27.6	20.1	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,707	969,946	△938,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,761	△622,743	△1,747,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,041	2,844,269	3,544,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,499,621	5,244,550	1,492,486

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.55	4.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は43億12百万円(前年同四半期比56.7%増)、営業利益は8億27百万円(同174.7%増)、経常利益は7億41百万円(同112.9%増)、四半期純利益は1億44百万円(同262.3%増)となりました。

ファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban CO., LTD. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。さらに①積極的に投資を継続してまいりましたカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に利益が増加しつつあること、②タイ王国においては厳格な審査を続けてきたことや積極的な不良債権処理を継続したために営業貸付金の質が向上したこと、③さらに政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあることなどにより、大幅な営業利益増を実現しました。

一方、日本国内のコンテンツ事業は、当第2四半期連結累計期間においてはコンテンツの端境期と重なり今後の事業成長に向けての投資的開拓期間となった結果、減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の関係する日本、タイ、カンボジアをはじめとするCLMV諸国などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。日本は消費税増税後の停滞ないし後退状況であり、タイはヨーロッパ並びに中国向け輸出の不調から成長は継続するものの徐行状況でありました。一方、カンボジアをはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

またファイナンス事業において①カンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、②積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、③前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。前連結会計年度におきましては、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外でも積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現状においてはこれらの投資的施策が順調に実を結びつつあると同時に、タイ国内の利益率の回復基調が鮮明になっており、さらに向上すると予測しております。今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は11億30百万バーツ（前年同期比46.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億59百万バーツ（同88.7%増）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は40億35百万円（前年同期比65.2%増）、セグメント利益（営業利益）は9億11百万円（同116.8%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間がコンテンツの端境期となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、コンテンツの端境期となったことから前年同期と比べて受注点数が減少した影響により減収となりました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2億77百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（同44.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて37億52百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の残高は52億44百万円（前年同期比249.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億69百万円（前年同期は3億28百万円の使用）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額6億25百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上7億25百万円、貸倒引当金の減少額4億19百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億22百万円（前年同期は1億61百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、差入保証金の差入れによる支出6億93百万円、貸付金の回収による収入1億75百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、28億44百万円（前年同期は11億16百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額31億64百万円、長期借入による収入73億34百万円、長期借入金の返済による支出48億39百万円、転換社債払込金の預りによる収入34億86百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,263,600	27,263,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	27,263,600	27,263,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	27,263,600	—	1,956,525	—	1,479,228

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	14,493,700	53.16
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原七丁目85-1	1,359,000	4.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	528,700	1.94
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷1丁目11番1号	491,500	1.80
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 SHP UNITED KINGDOM	246,100	0.90
江平 文茂	東京都新宿区	211,100	0.77
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNT (E) BD	TAUNUSANLAGE12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	169,370	0.62
伊藤 幸士	大阪市阿倍野区	152,400	0.56
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	151,300	0.55
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	138,600	0.51
計	—	17,941,770	65.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株27,224,200 式	272,242	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,263,600	—	—
総株主の議決権	—	272,242	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400	—	39,400	0.14
計	—	39,400	—	39,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,486	5,251,550
受取手形及び売掛金	103,031	129,250
営業貸付金	22,237,317	23,846,729
商品及び製品	8,303	7,495
仕掛品	16,784	13,792
原材料及び貯蔵品	76,100	104,360
繰延税金資産	323,831	311,539
その他	1,049,167	1,008,081
貸倒引当金	△1,765,466	△1,710,598
流動資産合計	23,548,558	28,962,201
固定資産		
有形固定資産	326,262	377,829
無形固定資産		
のれん	720,840	752,081
その他	450,958	435,950
無形固定資産合計	1,171,799	1,188,031
投資その他の資産		
関係会社株式	1,689,321	1,965,429
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	404,655	225,292
繰延税金資産	84,125	55,823
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	186,199	902,523
貸倒引当金	△403,648	△222,941
投資その他の資産合計	2,604,792	3,570,265
固定資産合計	4,102,854	5,136,126
資産合計	27,651,412	34,098,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,216	53,760
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	4,352,932	1,477,208
1年内返済予定の長期借入金	6,457,880	9,058,003
未払法人税等	17,564	57,547
引当金	125,169	64,159
その他	377,517	409,309
流動負債合計	11,423,280	11,139,988
固定負債		
社債	1,691,034	1,841,647
転換社債預り金	-	3,603,849
長期借入金	3,380,713	4,257,297
繰延税金負債	28,904	41,167
退職給付に係る負債	20,876	28,429
その他	8,305	8,121
固定負債合計	5,129,835	9,780,512
負債合計	16,553,116	20,920,500

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	286,577	431,019
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,340,387	5,484,829
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	640,602	1,354,875
その他の包括利益累計額合計	640,602	1,354,875
新株予約権	30,206	33,639
少数株主持分	5,087,100	6,304,482
純資産合計	11,098,296	13,177,827
負債純資産合計	27,651,412	34,098,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,751,885	4,312,641
売上原価	849,784	1,036,273
売上総利益	1,902,100	3,276,367
販売費及び一般管理費	※ 1,600,767	※ 2,448,691
営業利益	301,333	827,675
営業外収益		
受取利息	18,888	15,102
持分法による投資利益	37,767	-
為替差益	631	-
その他	441	1,209
営業外収益合計	57,728	16,312
営業外費用		
支払利息	707	1,060
社債利息	8,000	49,631
為替差損	-	42,730
持分法による投資損失	-	5,850
その他	1,915	2,723
営業外費用合計	10,623	101,996
経常利益	348,438	741,991
特別利益		
持分変動利益	2,134	-
特別利益合計	2,134	-
特別損失		
持分変動損失	-	16,022
特別損失合計	-	16,022
税金等調整前四半期純利益	350,572	725,969
法人税、住民税及び事業税	129,164	44,116
法人税等調整額	△15,528	87,458
法人税等合計	113,636	131,574
少数株主損益調整前四半期純利益	236,936	594,395
少数株主利益	197,067	449,953
四半期純利益	39,868	144,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,936	594,395
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140,141	1,142,648
持分法適用会社に対する持分相当額	42,775	281,957
その他の包括利益合計	182,916	1,424,606
四半期包括利益	419,852	2,019,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,837	858,715
少数株主に係る四半期包括利益	280,015	1,160,286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,572	725,969
減価償却費	51,907	85,171
のれん償却額	16,741	21,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145,919	△419,685
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	-	5,454
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23,592	△70,001
受取利息及び受取配当金	△18,888	△15,102
支払利息	707	1,060
社債利息	8,000	49,631
持分法による投資損益 (△は益)	△37,767	5,850
新株予約権戻入益	-	△80
持分変動損益 (△は益)	△2,134	16,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,192	△25,804
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,200,507	625,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,657	△16,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,147	△17,970
その他	346,532	9,077
小計	△340,896	979,352
利息及び配当金の受取額	7,080	42,193
利息の支払額	△915	△45,123
法人税等の支払額	6,023	△6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,707	969,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,869	△66,016
無形固定資産の取得による支出	△40,741	△19,773
貸付金の回収による収入	71,609	175,187
差入保証金の増減額 (△は増加)	182,153	△693,208
その他	4,609	△18,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,761	△622,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	△3,164,241
長期借入れによる収入	2,591,200	7,334,781
長期借入金の返済による支出	△2,996,399	△4,839,825
社債の発行による収入	1,526,340	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
転換社債払込金の預りによる収入	-	3,486,651
少数株主からの払込みによる収入	20,899	36,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,041	2,844,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,707	560,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953,801	3,752,063
現金及び現金同等物の期首残高	545,819	1,492,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,499,621	※ 5,244,550

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結貸借対照表における「固定負債」の「転換社債預り金」及び連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」について

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.では、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE.LTD.との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

当該転換社債の払込金相当額については当該株主総会承認決議以前の平成27年3月中に預り入金を受けているため、当該入金額について、平成27年3月31日を連結決算日とする連結貸借対照表上において、「固定負債」の「転換社債預り金」として、また連結キャッシュ・フロー計算書上において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」として記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	845,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	922,500千円
計	845,000千円	計	922,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料	354,221千円	596,241千円
貸倒引当金繰入額	382,569	650,706
賞与引当金繰入額	39,107	59,836

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,506,621千円	5,251,550千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,000	△7,000
現金及び現金同等物	1,499,621千円	5,244,550千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント利益	420,602	89,228	509,830	△124,911	384,919	△83,586	301,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△83,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,035,020	277,534	4,312,555	85	4,312,641	—	4,312,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,035,020	277,534	4,312,555	85	4,312,641	—	4,312,641
セグメント利益	911,683	49,481	961,165	△58,661	902,503	△74,828	827,675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△74,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,868	144,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,868	144,441
普通株式の期中平均株式数(株)	27,224,200	27,224,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	5円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△5,001	△4,148
普通株式増加数(株)	57,577	76,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

1. 契約の相手先 : J TRUST ASIA PTE. LTD.
2. 発行価格 : 30,000,000米ドル
3. 利率 : 5%
4. 償還期間 : 3年間
5. 転換価格 : 1株当たり10タイバーツ
6. 全額転換後の株式数 : 97,087,379株 (予定)
7. 全額転換後の持株比率 : 8.2% (予定)
8. 発行の時期 : 平成27年5月 (予定)
9. 担保 : なし
10. 資金の用途 : ファイナンス事業のASEAN全域への事業展開に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町
一丁目ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第14期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。